

2019

協会ニュース 大会特集



ウインク武道館（兵庫県立武道館）
写真提供：一般財団法人神戸観光局

令和元年7月10日発行
全国公立高等学校事務職員協会
<http://zenjikyو.jimdo.com/>
事務局：茨城県立境高等学校
電話：0280-87-0123
住所：茨城県猿島郡境町 175

第72回全国研究大会に向けて

全国公立高等学校事務職員協会 会長 秋田 剛



本研究大会は、昭和23年に京都府において第1回が開催されて以来、毎年、研究発表や会員相互の情報交換を行い、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献してきました。このことは、いつの時代でも、未来を担う子供たちのために、よりよい教育環境を目指してきた会員の向上心と、熱意によるものが大きいと感じております。

今回で72回目の開催となりますが、この間、各分科会において、聞くだけでなく参加型の大会になるよう少しずつ工夫を重ねてきております。また、一つの分科会では、グループ討議を実施し、自由に意見を言える場を設けています。大会に参加された方が、少しでも大会に参加してよかったと思えるように努力しております。

また、今回は3つの分科会のほかに特別分科会を設けました。この分科会は毎年実施するわけではありませんが、全国から若い事務職員を一同に会し、「若手事務職員の悩みや課題の解消に向けた取組、改善方策」や「学校事務職員として期待されるもの、これからの学校事務職員はどうあるべきか」などをテーマに、意見交換・討議を行います。

若い世代の育成にも取り組む必要があり、また、都道府県市を超えての縦、横のつながりを強めていくことも研究会活動に必要だと考えています。

昨今は旅費や学校の事情等により、全国大会に参加しにくい状況であるかもしれませんが、参加することにより他県の情報を得られ、また交流することができます。アンケートの結果からも参加してよかったと回答する方も多くいらっしゃいますので、この機会を有効に活用していただきたいと思います。

結びに、本研究大会が、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献することを期待するとともに、会員の皆様のますますのご活躍と本大会の更なる発展・充実を祈念し、ご挨拶といたします。

2019年度 全国公立高等学校事務職員協会定期総会議案

第72回全国公立高等学校研究大会は、兵庫県姫路市「ウインク武道館」を会場として、令和元年7月24日から26日の日程で開催されます。

大会初日に行われる2019年度定期総会の議案を掲載(議案書抜粋)しました。なお、初日の開会式に引き続き「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」による功労者の表彰が行われます。表彰者のお名前を16ページ以降に掲載しました。

●議案

- ◇第1号議案 平成30年度事業報告について …… P2
- ◇第2号議案 平成30年度決算報告並びに監査報告について …… P6
- ◇第3号議案 次期開催地(案)について …… P7
- ◇第4号議案 役員改選(案)について …… P7
- ◇第5号議案 2019年度事業計画(案)について …… P8
- ◇第6号議案 2019年度予算(案)について …… P11

●活動状況

- ◇第71回全国公立高等学校事務職員研究大会発表者一覧表 …… P12
- ◇平成30年度 主な活動状況 …… P13
- ◇2019年度 主な活動予定 …… P14
- ◇全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部 …… P15
- ◎第72回全国大会表彰者の方々 …… P16
- ◎全国公立高等学校事務職員協会会則 …… P20

2019年度定期総会 議案 第1号から第6号を提出する。

令和元年7月25日(木) 全国公立高等学校事務職員協会 会長 秋田 剛

第1号議案 平成30年度事業報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条4項により、本案を提出する。

全国協会では、学校事務職員を取り巻く情勢を確実に捉えるとともに、総会及びホームページ等に寄せられた会員の皆様の声を活動に反映すべく、第71回定期総会で承認いただいた事業計画を着実に実行することに努めました。また、「教育の改革と発展をめざして」を統一テーマに、本会の目的である会員相互の緊密な連携と、学校経営事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、学校教育の進展に寄与するため、様々な活動を展開しました。

以下、平成30年度の事業活動について報告いたします。

1 研究活動の推進

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」ー学校経営事務の充実ーを研究活動の基本に捉えております。全国研究大会では3分科会にそれぞれのテーマを掲げ、学校事務の改善に向けた研究を推進してきました。

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

* 統一テーマは第47回千葉大会(H6.7.26～7.29)で改正

分科会テーマは第65回茨城大会(H24.7.25～7.27)で改正

2 研究大会の開催及び研究会の助成・協力

(1) 全国研究大会の開催

平成30年7月26日～27日にかけて、山口県山口市において第71回全国研究大会を開催いたしました。全国から717名の会員が参加しております。

大会第1日目は、午後からの開会式で始まり、続いて行われた表彰式では出席された永年勤続功労者23名、役員功労者3名の方々に感謝状と記念品を、優秀研究4件の発表者の方々に表彰状と記念品を贈りました。(表彰者総数は永年勤続157名、役員功労7名、優秀研究4件)

文部科学省講話は、「今後の教育改革の動向について」と題して、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課 課長補佐 鈴木 宏幸 氏から、「学校」のあり方の国際比較や現在の学校をめぐる状況、平成29年3月31日に改訂された学習指導要領の方向性や今後のスケジュールをはじめ、学校における働き方改革やチーム学校、学校と地域の連携、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組みや導入状況などについてお話しいただきました。

全体会は、「学校と近隣住民とのトラブル～部活動の苦情を生徒が解決する～」と題して大阪大学大学院 教授 小野田 正利 氏による記念講演が行われました。「学校の騒音問題の当事者は『生徒』だから『生徒』が近隣住民と話し合うべきだ。」とのお話はまさに目から鱗。「いくら先生が謝っても解決しない。」との言葉で、近隣トラブル解決の糸口は、そこだったのかと気づかせていただきました。

全体会の後、総会を開催し、代議員147名により平成29年度事業報告・決算報告・同監査報

告及び平成30年度事業計画案・同予算案が審議され、承認いただきました。また役員改選案についても承認いただきました。

第2日目は、3つの会場で分科会を開催いたしました。第1及び第2分科会では、午前の部が3本の研究発表、午後の部は基調講演とシンポジウムが行われ、会場参加者も意思表示ができる討議を行いました。第3分科会では、午前に2本の研究発表を行い、その後午後にかけて「魅力発見!」、
「チーム事務室から始めよう 学校経営への参画と次世代事務職員への継承」と題し、グループ討議を「ワールド・カフェ方式」で行いました。少人数のグループで、事例や課題等を共有し、参加者それぞれの積極的な発言がみられました。

8件の研究発表者には、分科会の会場で賞状をお贈りしました。また、Webによる参加者アンケートも実施しました。

(別紙3「第71回研究発表者一覧表」参照)

各分科会の基調講演、シンポジウム、グループ討議のテーマは、以下のとおりです。

- ・第1分科会 山口市民会館 大ホール
 - 基調講演 「学校の働き方改革はなぜ必要か」
～学校事務職員は何にどう関わるか～
 - シンポジウム 「学校における働き方改革と事務職員が果たすべき役割」
～組織マネジメントを通じた学校経営への参画～
- ・第2分科会 山口市民会館 小ホール
 - 基調講演 「地域とともにある学校づくりと事務職員の役割」
～コミュニティ・スクールを導入しよう～
 - シンポジウム 「地域と学校との連携、協働の取り組み」
～「コミュニティ・スクール」実践に学ぶ地域連携～
- ・第3分科会 山口市民会館 展示ホール
 - グループ討議 「魅力発見!」
～「チーム事務室」から始めよう
学校経営への参画と次世代事務職員への継承～
「ワールド・カフェ方式」を取り入れ、豊かな発想で活発に発言される対話
の中から「学校事務を『つかさどる』」ことを探求

分科会の様子については、大会終了後速やかに全国協会ホームページに掲載し、大会に参加された方はもとより、参加できなかった会員の皆様にも伝えることができたのではないかと考えております。

最後に、閉会式が行われました。山口県実行委員会のご尽力と山口県及び中国支部各県の事務職員の皆様のご協力により大変有意義な実りある大会となりました。暑い夏の日々を今大会のために、精一杯の準備・運営にあたられた実行委員会の方々に深く感謝を申し上げます。

(2) 事務職員研修会の開催

平成30年11月22日(木)東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、事務職員研修会を開催いたしました。

「ストレスゼロをコミュニケーションで実現しよう!」～心の健康管理のために次世代リーダーに求められるもの～と題して、(株)総合教育コンサルティング 前田 京子 氏を招き、午前

中は講演、午後はグループワークの日程で行われました。

カウンセリングマインドやコーチングなど組織の中でのコミュニケーションスキルを学び、傾聴にとどまらず自信や可能性を引き出せる次世代リーダーの育成についてご指導いただき、全国から参加した69名からは、多くの肯定的な評価をいただいています。

(3) 各支部への助成・協力

各支部研究大会は、私たち会員が所属する各都道府県市協会の活動の源となるものです。本協会は、これらの支部活動への助成とともに、支部大会へ役員を派遣してその研究内容の充実を図るための支援をしてまいりました。その活動状況は、以下のとおりです。

- | | | | | | | | |
|---|-------|-------|-------|----|---------|----|--------|
| ① | 北海道支部 | (札幌市) | 平成30年 | 8月 | 2日(木)～ | 8月 | 3日(金) |
| ② | 東北支部 | (岩手県) | 平成30年 | 6月 | 7日(木)～ | 6月 | 8日(金) |
| ③ | 関東支部 | (埼玉県) | 平成30年 | 6月 | 15日(金) | | |
| ④ | 東海支部 | (静岡県) | 平成30年 | 7月 | 6日(金) | | |
| ⑤ | 北信越支部 | 実施なし | | | | | |
| ⑥ | 近畿支部 | (京都府) | 平成30年 | 6月 | 22日(金) | | |
| ⑦ | 中国支部 | 実施なし | | | | | |
| ⑧ | 四国支部 | (香川県) | 平成30年 | 6月 | 28日(木)～ | 6月 | 29日(金) |
| ⑨ | 九州支部 | (佐賀県) | 平成30年 | 6月 | 20日(水)～ | 6月 | 22日(金) |

(4) 独立行政法人教職員支援機構主催教職員等中央研修第2回事務職員研修(事務職員研修)への協力

本協会は、昭和24年11月、文部省主催第1回学校事務職員研究協議会、昭和53年8月、第1回文部省主催「公立高等学校事務職員幹部研修会」から運営に協力してきたところです。

平成16年度から一般研修講座(ワークショップ)・幹部研修講座に代わり、学校組織運営の一翼を担う事務職員として必要な、特色ある教育活動の推進、学校事務体制のマネジメント等に関する専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修講座のみになりました。平成23年度からは、学校組織マネジメント指導者養成研修として開催されていましたが、平成28年度からは教職員等中央研修として位置付けられ開催されています。

平成30年10月15日(月)～19日(金)までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教職員支援機構において、各都道府県・指定都市から104名の方々が受講されました。

研修目的は学校の適切な運営、特色ある教育活動の推進のための高度で専門的な知識等を習得させ、各地域の中核として教育に取り組む管理職を育成するというものです。

本協会は、この研修会において指導・助言に協力いたしました。

3 調査・広報活動の充実

全国協会の情報を迅速に会員へ伝達することを目的とし、会報「協会ニュース」第201号、第202号、大会特集号及び増刊号を発行しました。全国大会及び第2回全国理事会、事務職員研修会の報告など全国の学校事務職員の大切な情報源となるよう構成しました。また、「学校事務」誌の協力を得て、研究大会・研修会・講演会等の詳細をタイムリーに掲載しました。

協会の現状を紹介するために、「全国協会要覧(全国調査集計結果と合本)」を11月20日に配布いたしました。「全国調査集計結果」は学校事務職員の動向を把握し協会活動の指針とするために、昭和51年度からアンケートを実施しています。調査項目は、学校事務職員の人事交流・

昇任退職・新規採用者数調査、高等学校・特別支援学校等公立学校数調査、行政職員数調査とし、昨今の学校事務職員を取り巻く環境の変化について記録しております。

インターネットによる広報活動の充実については、全国協会ホームページにより協会活動の最新情報を提供できるよう努力しているところです。平成30年4月～平成31年3月の1年間については訪問者数約16,600人（前年度とほぼ同数）、ページ表示回数約59,500回のアクセスをいただきました。これからも、より充実した情報提供を図るため、積極的な情報提供をお願いいたします。

4 組織の強化及び関係団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図りました。全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会と連携をとり、情報交換を行いました。

第2号議案 平成30年度決算報告並びに監査報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により本案を提出する

平成30年度決算報告

一般会計

I 収入の部

(単位:円)

科	目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要
1	会 費	9,383,500	9,407,000	23,500	高校・中等2,514×@3,000 特別支援・定746×@2,500
2	助 成 金	250,000	250,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3	雑 収 入	29	870	841	預金利息・過年度戻入(郵送料)
4	繰 越 金	988,391	988,391	0	平成29年度より繰越
5	借 入 金	1,200,000	1,200,000	0	財政基金積立金から借入(4~9月運営資金)
6	繰 入 金	360,000	0	△ 360,000	
合	計	12,181,920	11,846,261	△ 335,659	

II 支出の部

(単位:円)

科	目	予 算 額	決 算 額	残 額	摘 要
1	運 営 費	2,960,000	2,735,831	224,169	
1	事 務 費	5,000	1,728	3,272	事務手数料
2	消 耗 品 費	65,000	49,217	15,783	事務用消耗品等
3	印 刷 費	130,000	133,342	△ 3,342	協会要覧・全国大会アンケートちらし
4	本 部 旅 費	2,550,000	2,403,640	146,360	常任理事会・全国大会
5	会 議 費	200,000	147,904	52,096	総会費・理事会費・常任理事会会場費・会議用消耗品
6	渉 外 費	10,000	0	10,000	
2	事 業 費	8,015,000	7,771,942	243,058	
1	広 報 費	50,000	50,364	△ 364	ホームページ維持費・テープおこし代
2	通 信 連 絡 費	110,000	67,810	42,190	表彰状・資料等送料他
3	研 究 大 会 費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
4	研 究 協 議 会 費	125,000	108,000	17,000	事務職員研修会講師料
5	連 絡 旅 費	900,000	792,234	107,766	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
6	支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7	研 究 助 成 費	360,000	311,840	48,160	全国大会研究発表者等助成金・要約筆記料ほか
8	表 彰 費	220,000	191,694	28,306	永年勤続・研究発表者表彰状及び筆耕料
3	周 年 行 事 積 立 金	0	0	0	
4	債 還 金	1,200,000	1,200,000	0	財政基金積立金へ償還
5	予 備 費	6,920	0	6,920	
合	計	12,181,920	11,707,773	474,147	

III 差引残額

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 額
11,846,261	11,707,773	138,488

特別会計(財政基金積立金)

(単位:円)

科	目	前 年 度 末 積 立 金	預 金 利 息	一 般 会 計 繰 入 金	大 会 補 助 金	貸 付 金	償 還 金	積 立 合 計 額
財 政 基 金 積 立 金		10,023,812	73	0	0	△ 1,200,000	1,200,000	10,023,885

上記のとおり報告します。

令和元年7月25日


会長 秋 田 剛 

(監査報告)

上記の決算について、証拠書類、預金通帳、現金出納簿を精査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

令和元年7月24日

監事 尾 上 晴 美 

監事 藤 井 訓 実 

第3号議案 次期開催地（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

_____支 部

第4号議案 役員改選（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第10条第1項及び第14条第4項により、本案を提出する。

会 長 _____

副会長（総務・会計担当） _____

副会長（研究・広報担当） _____

副会長（第73回開催県） _____

副会長（北海道支部長） _____

副会長（東北支部長） _____

副会長（関東支部長） _____

副会長（東海支部長） _____

副会長（北信越支部長） _____

副会長（近畿支部長） _____

副会長（中国支部長） _____

副会長（四国支部長） _____

副会長（九州支部長） _____

監 事（第72回開催県） _____

監 事（第73回開催県） _____

第5号議案 2019年度事業計画（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校経営の一翼を担う立場として、私たち学校事務職員の役割はますます重要となっています。多様な教育活動の推進を踏まえ、学校経営に積極的に参画し、本会の目的である学校教育効果の進展に寄与するために、次の事業を進めてまいります。

1 研究活動の推進

（1）研究テーマの設定

社会の急激な変化と学校教育の多様化に対応できるように次のように基本テーマを定め、研究の推進に努めます。

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」～学校経営事務の充実～

分科会別テーマ

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

- ① 情報セキュリティ等に関すること
- ② 事務の共同化と学校経営等に関すること
- ③ 危機管理等に関すること
- ④ その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

- ① 情報処理能力の向上に関すること
- ② 職場における創意工夫等に関すること
- ③ 教育環境整備と予算等に関すること
- ④ その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

- ① 自由な主張と創造的な提言等に関すること
- ② 仕事と健康等に関すること
- ③ 問題発見・解決能力の育成等に関すること
- ④ 特別支援教育の課題等に関すること
- ⑤ その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること

2 研究大会の開催及び各研究会助成・協力

（1）全国研究大会の開催

令和元年7月24日～26日の3日間、兵庫県姫路市において第72回全国研究大会を開催いたします。全国各地からの研究成果を発表していただき、シンポジウム及びグループ討議において参加者が積極的に意見交換をします。今大会では、24日・25日に通常の分科会に加え、次世代の人材育成と経験等の継承を目的に、特別分科会を開催します。

分科会の運営は第1、第2分科会の司会に実行委員会、第3分科会の司会と各分科会助言者に全国協会常任理事があたります。研究発表者には助成金を交付して研究の推進充実・活性化を図り、事務職

員の功労者とともに、優秀な論文を本協会表彰に関する内規により表彰します。

今年度の分科会は、次のように運営します。

- ① 発表時間は1件45分（質疑・助言を含む）とします。
- ② 各分科会では、参加者との意見交換を行うなど、会場参加型の試みを取り入れ行います。
- ③ 第2分科会（業務の改善と効率化）のグループ討議は、少人数のグループで、事例や課題等を共有し討議から学んで行きます。参加者が一人でも多く発言できるよう運営に配慮します。
- ④ 様々な分野の有識者の考え方等を積極的に取り入れる観点を持ち、講師・シンポジストを選定しました。

（2）事務職員研修会の開催

第2回全国理事会に併せて、事務職員を対象とした研修会を開催します。職場のコミュニケーションを対象とした人材育成をメインテーマとして、そのテーマの中で時宜を得た研修内容の検討・決定を行い、令和元年11月22日（金）国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催します。研修への期待感が大きいので、この研修の重要性を認識して運営にあたります。

（3）各支部への助成・協力

各支部への助成を行い、各支部研究大会の研究成果の充実と向上のために協力します。

（4）独立行政法人教職員支援機構主催（共催：文部科学省）「教職員等中央研修（事務職員研修）」への協力

学校経営、教育実践において各地域の中核としての活躍が期待される事務職員を対象に、令和元年10月7日（月）から11日（金）までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教職員支援機構において開催予定であり、教職員支援機構からの依頼により研修運営について協力します。

3 調査・広報活動の充実

ホームページ並びに協会ニュースを活用して、広報活動の充実を図ります。

（1）調査について

今年度も「全国調査」を行い、各都道府県市協会にとって参考になる関心度の高い項目を取り上げていきます。

- ① 事務職員の人事に関する諸調査
- ② 事務改善に関する諸調査
- ③ その他

（2）広報について

ホームページについては、内容の充実と情報の即時性を目指して、以下のような情報発信をしています。

- ① 全国大会の事前紹介と結果報告
- ② 協会本部の活動状況
- ③ 協会ニュース

4 組織の強化及び関係諸団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協

会と一層の連携を密にして組織の強化を図っていきます。

休会協会から全国大会参加を促し、全国協会活動の理解を得られるよう努力します。

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会その他の関係団体と情報交換等の連携を深めます。

本協会としては、教育環境や教育条件の変革の時代への対応を考えながら、教育の改革と発展のために、新たな学校教育の条件整備に努力していきます。

第6号議案 2019年度予算案について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により本案を提出する

2019年度予算(案)

一般会計

I 収入の部

(単位:円)

科	目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1	会費	9,362,500	9,383,500	△ 21,000	高校・中等2495×@3,000 特支・定751×@2,500
2	助成金	250,000	250,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3	雑収入	9	29	△ 20	預金利息
4	繰越金	138,488	988,391	△ 849,903	平成30年度より繰越
5	借入金	1,200,000	1,200,000	0	財政基金積立金から一時借入(4~9月運営資金)
6	繰入金	900,000	360,000	540,000	財政基金積立金から繰り入れ
合	計	11,850,997	12,181,920	△ 330,923	

II 支出の部

(単位:円)

科	目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1	運営費	2,850,000	2,960,000	△ 110,000	
1	事務費	5,000	5,000	0	事務手数料
2	消耗品費	60,000	65,000	△ 5,000	事務用消耗品等
3	印刷費	135,000	130,000	5,000	協会要覧
4	本部旅費	2,430,000	2,550,000	△ 120,000	常任理事会・全国大会
5	会議費	210,000	200,000	10,000	総会費・理事会費・常任理事会会場費・会議用消耗品
6	渉外費	10,000	10,000	0	関係団体諸連絡経費等
2	事業費	7,795,000	8,015,000	△ 220,000	
1	広報費	60,000	50,000	10,000	ホームページ維持費
2	通信連絡費	85,000	110,000	△ 25,000	表彰状・資料等送料他
3	研究大会費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
4	研究協議会費	110,000	125,000	△ 15,000	事務職員研修会事業費
5	連絡旅費	830,000	900,000	△ 70,000	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
6	支部助成費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7	研究助成費	250,000	360,000	△ 110,000	全国大会研究発表者等助成金他
8	表彰費	210,000	220,000	△ 10,000	永年勤続・研究発表者表彰状代等
3	周年行事積立金	0	0	0	
4	償還金	1,200,000	1,200,000	0	財政基金積立金へ償還
5	予備費	5,997	6,920	△ 923	
合	計	11,850,997	12,181,920	△ 330,923	

特別会計(財政基金積立金)

(単位:円)

科	目	前年度末積立金	預金利息	一般会計繰入金	大会補助金(特別分科会)	貸付金	償還金	積立合計額
財政基金積立金		10,023,885	45	△ 900,000	△ 800,000	△ 1,200,000	1,200,000	8,323,930

●活動状況

第71回 全国公立高等学校事務職員研究大会（山口大会）
研究発表者一覧表

分科会	研究発表テーマ	発表者		
		学校名	職名	氏名
第1分科会	学校に勤務する教職員の多忙 化解消に向けた取組	静岡県立藤枝特別支援学校 静岡県立静岡農業高等学校 静岡県立静岡城北高等学校	主査 主査 事務長	中川 美幸 佐藤 結紀 田中 勉
	事務ミスゼロ！～仕事を上手 に進める学校事務マニュアル について～	秋田県立雄物川高等学校 秋田県立湯沢翔北高等学校	事務長 主査	鎌田 悟 高久 豊
	賢く使おうSNS！ #コミ ュニケーションから防災対策 まで	千葉県立行徳高等学校	主事	鶴岡 凌
第2分科会	ALT事務の手引き～はじめ ての担当者のために～	宮崎県立高千穂高等学校 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	事務主査 主任主事	後藤 郁男 定 憲聖
	就学支援金～事務処理の効率 化について～	石川県立金沢泉丘高等学校 石川県立翠星高等学校 石川県立金沢泉丘高等学校	企画管理専門員 企画管理専門員 企画管理専門員	町 賢司 土肥 美和 夏畑 昌幸
	「ワーク・ライフ・ balan ス」の実践～パソコンソフト の活用法 旅費編～	北海道旭川高等支援学校 北海道旭川養護学校	事務職員 事務主任	南川 勇大 寺田 和格
第3分科会	多忙感解消に向けた、カイゼン 活動について～カイゼンって日 常(常識＝過去の例)を疑うこと からスタートする???～	鳥取県立皆生養護学校	事務長	木村 初男
	地震はいつか起きる！？も し、それが今夜だったら・・・	和歌山県立新翔高等学校 和歌山県立新宮高等学校	主査 主査	辰巳 浩一 丸本 宗

※ 発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです。

平成30年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況

月	日(曜日)	会 議 等	場 所 等
4	25日(水)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(水)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(水)	第71回全国大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省(東京都千代田区)
5	1日(火)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	埼玉県立羽生実業高等学校
	11日(金)	第137回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	25日(金)	総務部会 功労者推薦審査終了	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(金)	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(金)	第7回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
6	31日(木)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	埼玉県立羽生実業高等学校
	7日(木)～8日(金)	東北支部大会	サンセール盛岡(岩手県盛岡市)
	15日(金)	関東支部大会	ホテルプリランテ武蔵野(埼玉県さいたま市)
	20日(水)～22日(金)	九州支部大会 役員派遣	鳥栖市民文化会館(佐賀県鳥栖市)
	22日(金)	近畿支部大会 役員派遣	ルビノ京都堀川(京都府京都市)
	29日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	29日(金)	第8回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
7	28日(木)～29日(金)	四国支部大会	オークラホテル丸亀(香川県丸亀市)
	6日(金)	東海支部大会 役員派遣	三島市民文化会館(静岡県三島市)
	10日(火)	協会ニュース「大会特集号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	13日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	13日(金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	25日(水)	第1回常任理事会(全体会)、第1回全国理事会	セントコア山口(山口県山口市)
	26日(木)	総務部 功労者表彰状発送	埼玉県立羽生実業高等学校
8	26日(木)～27日(金)	第71回全国大会(山口大会)	山口市市民会館(山口県山口市)
	2日(木)～3日(金)	北海道支部大会	ホテルライフオーと札幌(北海道札幌市)
	2日(木)～3日(金)	全国公立学校事務長会研究協議会並びに総会	大阪府立男女共同参画・青少年センター(大阪府大阪市)
	3日(金)	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	17日(金)	第138回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	22日(水)	研究部会	国立オリンピック記念青少年総合センター
9	22日(水)	第10回常任理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	21日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	21日(金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
10	21日(金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
	12日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	12日(金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	15日(月)～19日(金)	平成30年度教職員等中央研修第2回事務職員研修	独立行政法人教職員支援機構(茨城県つくば市)
11	1日(木)	協会ニュース「第201号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	2日(金)	関東支部研究協議会	ホテルポートプラザちば(千葉県千葉市)
	9日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	9日(金)	第3回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	16日(金)	第139回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	20日(火)	平成30年度全国協会要覧発行 HP配信	協会発行(広報部)
	21日(水)	第1回全国大会(兵庫大会) 合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター
	22日(木)	第2回常任理事会(全体会)、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	22日(木)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	14日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	14日(金)	第4回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	28日(金)	第72回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
1	1日(火)	協会ニュース「第202号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	18日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	18日(金)	第5回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	22日(火)～23日(水)	第2回全国大会(兵庫大会) 合同打合せ	ホテル日航姫路・ウインク 武道館(兵庫県姫路市)
	25日(金)	第140回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
3	25日(金)	第16回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス(東京都文京区)
	1日(金)	協会ニュース増刊号(3月号)発行 HP配信	協会発行(広報部)
	15日(金)	第72回全国大会通知配信 HP配信	協会配信(広報部)
	22日(金)	公益財団法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈(平成31年度分)	第一ホテル両国(東京都墨田区)

2019年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動予定

月	日 (曜日)	会 議 等	場 所 等
4	18日 (木)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	18日 (木)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	18日 (木)	第72回全国大会 文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省 (東京都千代田区)
5	7日 (火)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	群馬県立伊勢崎特別支援学校
	10日 (金)	第141回「学校事務」誌編集会議	学事出版 (東京都千代田区)
	24日 (金)	総務部会 功労者推薦審査終了	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	24日 (金)	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	24日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	24日 (金)	第7回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	31日 (金)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	群馬県立伊勢崎特別支援学校
6	6日 (木) ~ 7日 (金)	東北支部大会 役員派遣	ウェディングプラザ アラスカ (青森県青森市)
	12日 (水) ~ 14日 (金)	九州支部大会	宮崎市民プラザ (宮崎県宮崎市)
	14日 (金)	関東支部大会	ホテルレイクビュー水戸 (茨城県水戸市)
	14日 (金)	近畿支部大会	橿原文化会館 (奈良県橿原市)
	21日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	21日 (金)	第8回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	27日 (木) ~ 28日 (金)	四国支部大会 役員派遣	高知会館 (高知県)
7	5日 (金)	東海支部大会 役員派遣	三重県教育文化会館 (三重県津市)
	上旬	協会ニュース「大会特集号」発行 HP配信	協会発行 (広報部)
	12日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	12日 (金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	24日 (水)	総務部 功労者表彰状発送	埼玉県立羽生実業高等学校
	24日 (水)	第1回常任理事会(全体会)、第1回全国理事会	ホテル日航姫路 (兵庫県姫路市)
	24日 (水) ~ 25日 (木)	第72回全国大会 (兵庫大会) 特別分科会	ホテル日航姫路・ウイंक武道館 (兵庫県姫路市)
25日 (木) ~ 26日 (金)	第72回全国大会 (兵庫大会)	ウイंक武道館 (兵庫県姫路市)	
8	1日 (木) ~ 2日 (金)	全国公立学校事務長会研究協議会並びに総会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	8日 (木) ~ 9日 (金)	北海道支部大会 役員派遣	ホテルライフオート札幌 (北海道札幌市)
	上旬	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行 (広報部)
	未定	第142回「学校事務」誌編集会議	学事出版 (東京都千代田区)
	27日 (火)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	27日 (火)	第10回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
9	27日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	27日 (金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	27日 (金)	第2回全国理事会 文部科学省 講話依頼	文部科学省 (東京都千代田区)
	27日 (金)	第2019年度教職員等中央研修第2回事務職員研修	独立行政法人教職員支援機構 (茨城県つくば市)
10	7日 (月) ~ 11日 (金)	2019年度教職員等中央研修第2回事務職員研修	独立行政法人教職員支援機構 (茨城県つくば市)
	18日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	18日 (金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	未定 ~ 未定	北信越支部大会	未定 (未定)
	未定 ~ 未定	中国支部大会	未定 (未定)
11	上旬	協会ニュース「第203号」発行 HP配信	協会発行 (広報部)
	8日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	8日 (金)	第3回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	未定	関東支部研究協議会	未定 (未定)
	未定	第143回「学校事務」誌編集会議	学事出版 (東京都千代田区)
	未定	2019年度全国協会要覧発行	協会発行 (広報部)
	21日 (木)	第1回全国大会合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター
	22日 (金)	第2回常任理事会 (全体会)、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
22日 (金)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター	
12	13日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	13日 (金)	第4回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	下旬	第73回全国大会 文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
1	1日 (水)	協会ニュース「第204号」発行 HP配信	協会発行 (広報部)
	上旬	第73回全国大会 文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
	17日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	17日 (金)	第5回常任理事会	財団法人小山台会館 (東京都品川区)
	未定	第144回「学校事務」誌編集会議	学事出版 (東京都千代田区)
	未定	第17回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	未定 (未定)
2	未定 ~ 未定	第2回全国大会合同打合せ	(未定)
3	未定	協会ニュース増刊号 (3月号) 発行 HP配信	協会発行 (広報部)
	未定	第73回全国大会通知配信 HP配信	協会配信 (広報部)

全国研究大会分科会テーマ

第1分科会	<p>「学校組織マネジメント」 ～学校経営への参画～</p> <p>①情報発信と情報セキュリティ等に関すること ②事務の共同化と学校経営等に関すること ③危機管理等に関すること ④その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること</p>
第2分科会	<p>「業務の改善と効率化」 ～実践と提案～</p> <p>①情報処理能力の向上に関すること ②職場における創意工夫等に関すること ③教育環境整備と予算等に関すること ④その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること</p>
第3分科会	<p>「今日的課題への提言」 ～多様な視点からの学校づくりを考える～</p> <p>①自由な主張と創造的な提言等に関すること ②仕事と健康等に関すること ③問題発見・解決能力の育成等に関すること ④特別支援教育の課題等に関すること ⑤その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること</p>

全国研究大会開催支部

年 度	回 数	開 催 支部名	年 度	回 数	開 催 支部名
29	70	北信越	34	75	東北
30	71	中国	35	76	九州
31	72	近畿	36	77	北海道
32	73	東海	37	78	四国
33	74	関東	38	79	北信越

第72回全国大会表彰名簿

第3条第1号該当(30年勤続)

番号	都道府県名	氏名
1	北海道	松本 弘之
2		中野 隆史
3	青森県	井沼 英幸
4	秋田県	菊地 郁生
5	岩手県	嵯峨 真由美
6		金矢 扶志子
7		佐藤 由美子
8		小森 美智
9	宮城県	樋口 利之
10		村上 雅義
11		菊地 基
12		二瓶 恵美子
13		阿部 博徳
14		伊藤 政博
15		鎌田 巧
16		伊藤 亮一
17		阿部 光宣
18	茨城県	引田 克男
19		横山 正人
20		柳澤 松雄
21		郡司 みどり
22		石川 幸子
23		小川 和恵
24		北條 幸
25	群馬県	金子 文枝
26		松田 美香
27		松村 由佳里
28	埼玉県	岩間 浩昭
29		蒔田 邦治
30		小倉 朗江
31		宮本 善章
32		大塚 良久
33		矢萩 厚二
34	千葉県	大木 秀夫
35		印南 芳美

番号	都道府県名	氏名	
36	千葉県	石崎 晃子	
37		長岡 弘一	
38		浜内 美智代	
39		磯部 由美	
40		岩本 明人	
41		今関 恵子	
42		君塚 宏史	
43		小倉 千明希	
44		龍野 紀子	
45		石塚 千晶	
46		鈴木 卓也	
47		小池 里栄子	
48		前田 小百合	
49		香取 雅昭	
50		岡田 稔	
51		小高 久美子	
52		石田 正和	
53		三平 晃子	
54		塗谷 和男	
55		守 誠	
56		鈴木 弘之	
57		西岡 洋行	
58		織戸 直子	
59		宮内 佐智枝	
60		椎名 忠雄	
61		旭 きみ枝	
62		椎名 勝江	
63		渡邊 学	
64		静岡県	鈴木 憲保
65			齋藤 早苗
66	川上 利勝		
67	大石 真二		
68	伊藤 淳子		
69	林 日登美		
70	鈴木 道子		

番号	都道府県名	氏名
71	静岡県	杉山美香
72	愛知県	榊原直弘
73		梅村かほり
74		田上堅三
75		菊原麻貴
76		江藤光雄
77		鈴木憲久
78		富山県
79	吉田忠司	
80	腰裕治	
81	坪島勇	
82	柿田浩二	
83	石川県	
84		本郷幸二
85		池田明美
86	京都府	安達和代
87		倉崎幸恵
88		柴田朝澄
89		小森有紀子
90		北岡洋子
91		伊藤淳
92		岡田友子
93	和歌山県	虎伏淳
94		山下千穂
95	大阪市	森智子
96	兵庫県	奥野和宏
97		大松正江
98		仲井茂雄
99		石崎妙
100		町中浩文
101		小島弘幸
102		荒堀規美子
103		田中涼子
104		栗山朋子
105		尾崎啓一

番号	都道府県名	氏名
106	兵庫県	森本浩和
107		栗山健二
108		田中征子
109		近藤真由美
110	岡山県	井上亨
111		小坂勝一
112		青山奈津子
113		大月太
114		山本邦彦
115		藤井和子
116		平井晶
117	前田幸雄	
118	広島県	新谷常文
119	山口県	中西政文
120		赤峰昭一
121		小椋聡毅
122		山田和生
123	鳥取県	小林吉伸
124		伊木秋雄
125		田中宏子
126	香川県	石原玲子
127	徳島県	島田孝枝
128	高知県	佐々木哲善
129	愛媛県	森昌史
130		野中博文
131		長尾匡章
132		大坪弘司
133		宮竹光一
134		宮内恵
135		大久保生久男
136		高市直樹
137		和氣栄一
138		山下哲
139	福岡県	若林裕子
140		木村稔彦

第3条2号該当(役員功勞)

番号	都道府県名	氏名
141	福岡県	山本孝広
142		桑原利治
143		飛松智子
144		龍秀一
145		小野尊章
146		緒方恵子
147		床嶋あゆみ
148		本田政己
149		原之蘭正幹
150		森永竜太郎
151		中村繁博
152		立山逸男
153		福留佳人
154		佐賀県
155	野田修	
156	長崎県	眞崎定
157		中尾洋子
158		中山晴美
159	熊本県	安武由紀子
160		佐分利秀一
161		久永大樹
162	宮崎県	抜屋博基
163		太田英一郎
164		川村和也
165		佐々木真司
166		日高聖子
167		渡司千穂子
168	鹿児島県	松山伊津子
169		鳥越寛晴
170		川崎かつ子
171	沖縄県	亀谷長治

番号	都道府県名	氏名
1	北海道	水本靖
2	茨城県	和田肇
3	群馬県	富澤昌久
4	埼玉県	森直樹
5	千葉県	太田秀男
6	岡山県	石井宏幸
7	山口県	松田幸治
8	鳥取県	植木敏郎
9	福岡県	武田美余
10	佐賀県	大隈政博

第7 1回全国研究大会優秀研究発表者の表彰について

「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」第2条及び第3条第3号並びに「功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項」第5項により、次の方を最優秀に準ずる者として推挙し表彰する。

(順番は分科会順、発表順)

No.	研究発表テーマ	発表者
1	学校に勤務する教職員の多忙化解消に向けた取組	静岡県立藤枝特別支援学校 主査 中川 美幸 静岡県立静岡農業高等学校 主査 佐藤 結紀 静岡県立静岡城北高等学校 事務長 田中 勉
2	賢く使おうSNS！ #コミュニケーションから防災対策まで	千葉県立行徳高等学校 主事 鶴岡 凌
3	「ワーク・ライフ・バランス」の実践 ～パソコンソフトの活用法 旅費編～	北海道旭川高等支援学校 事務職員 南川 勇大 北海道旭川養護学校 事務主任 寺田 和格
4	地震はいつか起きる！？もし、それが今夜だったら…	和歌山県立新翔高等学校 主査 辰巳 浩一 和歌山県立新宮高等学校 主査 丸本 宗

※。発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです。

全国公立高等学校事務職員協会会則

昭和31年8月2日 決議

昭和31年8月2日 施行

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、全国公立高等学校事務職員協会（以下「本会」という。）と称する。

(目 的)

第 2 条 本会は、会員相互の緊密な連携のもとに、学校経営と事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、もって学校教育効果の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- ① 学校経営と事務管理に関する研究
- ② 会員の教養と資質向上に関する事業
- ③ 研究大会の開催
- ④ その他本会の目的達成に必要な事業

(事務所)

第 4 条 本会の事務所は、会長在任校に置く。

第 2 章 組 織

(会 員)

第 5 条 本会の会員は、全国公立の高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校に勤務する事務職員並びに事務に従事するその他の職員をもって構成する。

(運 営)

第 6 条 本会の運営は、本会則によるほか別に定める規則による。

(支部及び都道府縣市協会)

第 7 条 本会は別表のとおり地方に支部及び都道府縣市に都道府縣市協会を置き、それぞれに支部長、協会長を置く。

- 2 支部及び都道府縣市協会は、支部規則又は都道府縣市協会規則を定め、改廃した時は、会長に報告する。

第 3 章 役員、顧問及び相談役

(役 員)

第 8 条 本会に次の役員を置く。

会 長	副会長	12名以内	会 計	1名
監 事	2名	常任理事	30名以内	

(役員の仕事)

- 第 9 条 役員の仕事は次のとおりとする。
- ① 会長は、会務を総理し、機関を招集し、本会を代表する。
 - ② 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代わる。
 - ③ 会計は、本会の会計を掌る。
 - ④ 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
 - ⑤ 常任理事は、本会の会務を分掌処理する。

(役員選出)

- 第 10 条 本会の会長・副会長及び監事は、総会において選出する。
- 2 会計及び常任理事は会長が指名する。
 - 3 全国大会開催地実行(準備)委員長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。
 - 4 第7条に定める支部長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

(役員任期)

- 第 11 条 本会の役員任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問及び相談役)

- 第 12 条 本会に顧問及び相談役を置くことができる。
- 2 顧問は、会長が全国理事会の承認を経て前会長を委嘱する。
 - 3 相談役は、会長が会長経験者を委嘱する。
 - 4 顧問及び相談役は、会長の諮問に応ずる。

第 4 章 機 関

(議決機関)

- 第 13 条 本会に次の機関を置く。
- ① 総 会 ② 全国理事会
 - 2 総会、全国理事会は定数の過半数により成立し、その議決は出席者の過半数による。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総 会)

- 第 14 条 総会は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。
- 2 代議員は、各都道府県市協会から選出された者をもって充て、代議員定数は、各都道府県市協会の加盟校数による。50校未満は2名、50校以上100校未満は4名、100校以上200校未満は6名、200校以上は8名とする。
 - 3 総会は、毎年1回開催する。ただし、全国理事会の要求があったとき、もしくは会長が必要と認めたときは臨時に開くことができる。
 - 4 総会の議決事項は、次のとおりとする。
 - ① 会則の改廃 ② 事業計画の審議及び事業報告の承認
 - ③ 予算の審議及び決算の承認 ④ 役員を選任と承認 ⑤ その他重要事項

(全国理事会)

- 第 15 条 全国理事会は、総会に次ぐ議決機関で、都道府県市協会長で構成する。
- 2 全国理事会は、毎年 2 回以上開催し、次の事項を審議する。
- ① 総会に付託する議案の審議 ② 本会則施行のため必要な諸規則の制定、改廃
③ 役員候補者の受理 ④ その他必要な事項

(執行機関)

- 第 16 条 本会に次の執行機関を置く。
- ① 常任理事会

(常任理事会)

- 第 17 条 常任理事会は、会長・副会長・会計・監事及び常任理事をもって構成する。
- 2 常任理事会の運営に関しては、別に定める。

第 5 章 研究大会

(研究大会)

- 第 18 条 研究大会は、毎年 1 回以上全国及び地方ごとに開くものとし、全国研究大会は、総会と同一時期に、同一会場で開くものとする。
- 2 研究大会の出席者は、参加費及び資料費を納入するものとする。

(研究発表)

- 第 19 条 本会の会員は、研究大会において発表し、その討議に加わるものとする。

第 6 章 会 計

(収入及び経費)

- 第 20 条 本会の経費は、会費・補助金・その他の収入をもって充てる。
- 2 会費は、高等学校、中等教育学校、高等専門学校は 1 校当たり年額 3, 0 0 0 円、定時制単独校、通信制単独校、定時制・通信制併置校、特別支援学校は 1 校当たり年額 2, 5 0 0 円とする。ただし、事業推進のため必要あるときは、全国理事会の議決により、臨時に会費を徴収することができる。

(会計年度)

- 第 21 条 本会の会計年度は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 3 1 日に終わる。
- ただし、総会において予算案が承認されるまでの間は、例年執行される経常的な収支については、常任理事会で審議の上、会長の決定において処理できるものとする。

第 7 章 連合組織

(連合組織)

- 第 22 条 本会は、全国公立小中学校事務職員研究会と連合して、全国公立学校事務職員連合協議会を構成する。

第 8 章 その他

(褒 賞)

- 第 23 条 本会は、別に定める方法により特に功労のあった者を褒賞することができる。

- 附 則 (昭和31. 8. 3改正)
この会則は、昭和31年8月3日から施行する。ただし、第21条については昭和31年に限り昭和31年8月1日から昭和32年6月30日までとする。
- 附 則 (昭和44. 7. 31改正) この会則は、昭和43年8月3日から施行する。
- 附 則 (昭和44. 7. 30改正) この会則は、昭和44年7月30日から施行する。
- 附 則 (昭和47. 7. 26改正) この会則は、昭和48年8月1日から施行する。
- 附 則 (昭和48. 8. 1改正) この会則は、昭和49年7月1日から施行する。
- 附 則 (昭和50. 7. 29改正) この会則は、昭和51年7月1日から施行する。
- 附 則 (昭和52. 10. 26改正) この会則は、昭和53年7月1日から施行する。
- 附 則 (昭和56. 7. 29改正) この会則は、昭和56年7月29日から施行する。
- 附 則 (平成4. 11. 30改正) この会則は、平成5年7月28日から施行する。
- 附 則 (平成6. 7. 27改正) この会則は、平成7年7月1日から施行する。
- 附 則 (平成9. 7. 30改正) この会則は、平成10年7月1日から施行する。
- 附 則 (平成12. 8. 2改正) この会則は、平成13年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成15. 8. 8改正) この会則は、平成16年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成17. 7. 27改正) この会則は、平成18年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成19. 7. 25改正) この会則は、平成19年7月25日から施行する。
- 附 則 (平成23. 7. 28改正)
この会則は、平成23年7月28日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
- 附 則 (平成24. 7. 26改正)
この会則は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

(別 表)

支部名	都 道 府 県 市 協 会	協会数
北海道	北海道	1
東 北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島	6
関 東	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、横浜市	9
東 海	静岡、愛知、岐阜、三重、名古屋市	5
北信越	新潟、富山、石川、福井、長野	5
近 畿	滋賀、京都府、奈良、和歌山、大阪府、兵庫、京都市、大阪市、神戸市	9
中 国	岡山、広島、山口、鳥取、島根、広島市	6
四 国	香川、徳島、高知、愛媛	4
九 州	福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	8
合 計		53

本部活動報告

●常任理事会

4月18日 兵庫大会の運営等について
5月24日 〃
6月21日 〃
7月12日 〃

●常任理事異動

・退任（3／3 1付）
研究部 加藤 千枝 千葉県立安房高等学校
・就任（5／1 付）
総務部 石引 浩 茨城県立江戸崎総合高等学校

●各支部大会派遣

6月6～7日 東北支部大会（青森県）
6月27～28日 四国支部大会（高知県）
7月5日 東海支部大会（三重県）

編集後記

兵庫大会が、間もなく開催されます。

第72回目となる今回は、第1・2・3分科会に加え、若手職員のみを対象とした基調講演、シンポジウム、ワールドカフェで構成された特別分科会を行います。常にチャレンジを忘れません。是非、全国での情報を学校まで持ち帰っていただき、留守を任されている皆様にお伝えください。（柴崎）

次回は、大会速報版をホームページに掲載します。

◎「協会ニュース」についてのお問い合わせ、ご連絡は次の広報部編集担当まで

千葉県立松戸特別支援学校 川島

Tel 047-388-2128

Fax 047-388-4781

e-mail t.kwshm10@pref.chiba.lg.jp

茨城県立竜ヶ崎第一高等学校 宇佐美

Tel 0297-62-2146

Fax 0297-62-9830

e-mail usami.fukumi@post..ibk.ed.jp

茨城県立水海道第二高等学校 柴崎

Tel 0297-22-1330

Fax 0297-22-5489

e-mail sibasaki.seiji@post.ibk.ed.jp



兵庫県マスコットはばタン